

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
収 支 状 況	営業収益	1,448,520	1,603,919	2,315,787	711,868
	売上高	1,448,520	1,603,919	2,315,787	711,868
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	1,332,352	1,346,988	2,089,871	742,883
	補助金収入	97,629	248,704	205,310	△ 43,394
	その他の収入	18,539	8,227	20,606	12,379
	営業外収入	150,825	146,745	147,717	972
	運用益収入	150,825	146,745	147,717	972
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	1,599,345	1,750,664	2,463,504	712,840
	営業費用	1,345,233	1,365,566	1,680,737	315,171
	売上原価	722,794	748,678	1,053,930	305,252
	販売及び一般管理費	622,439	616,888	626,807	9,919
	人件費	394,037	392,362	396,725	4,363
	その他の費用	228,402	224,526	230,082	5,556
	営業外費用	383	5,745	7,155	1,410
	経常支出 計	1,345,616	1,371,311	1,687,892	316,581
	経常利益(損失)	253,729	379,353	775,612	396,259
	経常外収入(特別利益)	2,581,354	2,458,212	2,189,697	△ 268,515
	経常外支出(特別損失)	2,567,375	2,670,432	3,131,676	461,244
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	267,708	167,133	△ 166,367	△ 333,500	
前期繰越利益(損失)	2,605,453	2,739,307	2,822,873	83,566	
当期末処分利益(損失)	2,873,161	2,906,440	2,656,506	△ 249,934	
利益準備金・積立金等	133,854	83,567	0	△ 83,567	
次期繰越利益(損失)	2,739,307	2,822,873	2,656,506	△ 166,367	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財 務 状 況	流動資産	6,590,987	6,493,847	12,932,242	6,438,395
	固定資産	139,028,401	141,609,169	295,692,291	154,083,122
	資産 計	145,619,388	148,103,016	308,624,533	160,521,517
	流動負債	2,572,506	2,635,179	9,111,976	6,476,797
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	128,108,387	130,363,441	284,574,528	154,211,087
	うち長期借入金	559,884	297,625	307,625	10,000
	負債 計	130,680,893	132,998,620	293,686,504	160,687,884
	資本金	12,197,955	12,281,522	12,281,522	0
	資本剰余金	1,233	0	0	0
利益剰余金	2,739,307	2,822,874	2,656,507	△ 166,367	
資本金 計	14,938,495	15,104,396	14,938,029	△ 166,367	

(単位:千円)

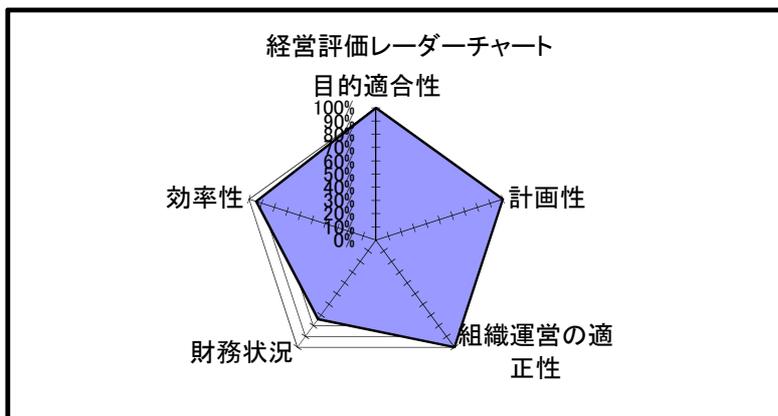
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	5,913	6,035	6,077	42
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	5,913	6,035	6,077	42
	事業費補助金	18,612	31,406	553,253	521,847
	補助金 計	24,525	37,441	559,330	521,889
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	24,525	37,441	559,330	521,889
県の財政的関与の割合(%)	1.5	2.1	22.7	20.6	
県貸付金残高	267,609	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	協会の保証業務にかかる経費を補助することにより、協会運営の円滑化を図ることを目的とする。 6,077千円
補助金 (事業費)	事業者が負担すべき信用保証料に対する補助(山梨県が保証料を補助すると定めた特定の県制度について、協会が県に補助分を請求することで、実質的に事業者へ補助を行っている) 553,253千円
委託金	なし
県債務負担 実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	34	73.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	94	81	86.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	「信用保証」を通じて中小企業・小規模事業者の金融円滑化に努めており、令和2年度末においては11,366事業者が当協会の信用保証を利用している。(県内の中小企業総数に対する保証割合(保証利用企業者数/県内中小企業者数)は37.1%)また、国及び地方公共団体の政策的な保証制度に対しても、積極的に取り組んでおり、当協会の目的は公共性からみても適合した業務を行っている。
計画性	中期事業計画(令和3年～令和5年)及び年度経営計画を策定し、その実現に向け努力している。さらに、学識経験者・弁護士・公認会計士で構成する外部評価委員会を設置し、計画の実施状況について検証している。
組織運営の適正性	ディスクロージャー誌やHP等を活用し、事業状況や財務状況を積極的に公表しており、また、コンプライアンスの内部管理体制にも努めている。理事会や常勤監事・非常勤監事による監査も定期的に行っている。
財務状況	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連保証の利用増加で信用保証料収入が大幅に増加したことから、経常収入は前年度比140.7%、計画比147.6%となった。保証債務残高増加に伴う責任準備金繰入も増加することとなったが、最終収支差額は0となった。
効率性	業務費および人件費等、経費の抑制に努めている。
総合的評価	各評価項目において、適正な運営を行っている。新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、積極的かつ迅速な金融支援を行ったことで、県内経済の維持に貢献することができた。引き続き中小企業金融における当協会の存在意義は高いものと考えている。



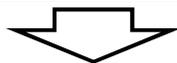
対応策	中期事業計画・年度経営計画の進捗管理の徹底及び組織運営の効率的なあり方の検討を行うことにより、引き続き健全経営を維持できるよう努力していく。また、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている中小企業・小規模事業者に対し、資金繰り支援のみならず、本業回復のための経営支援にも重点的に取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	信用保証業務によって中小企業者に対する金融の円滑化を図ることを目的とした当該法人の必要性は、現在の社会経済情勢においても設立当初と比べて減じていない。また、公的な財政負担をしても実施すべき公益性があり、中小企業者の金融円滑化に十分な成果を上げている。
計画性	中期事業計画(R3~R5)により3か年の業務上の主要項目及び数値目標を設定している。また、年度経営計画により、事業ごとの課題抽出及び課題解決のための方策を掲げ、事業計画、収支計画を策定する中で事業に取り組んでいる。
組織運営の適正性	事業運営上の重要な意思決定は、理事会の決議によりなされており、日常業務においては、業務規程が整備され、適切な内部管理体制が図られている。また、監事による監査が毎年実施され、その指摘事項に対して改善策を検討し、実施されている。
財務状況	新型コロナウイルス感染症の影響により保証料収入が大幅増となったが、同時に、責任準備金繰入額も大幅増となり、最終的に当期純損益(収支差額)は11期ぶりの赤字となった。今後も、保証先企業の経営支援等により代位弁済の未然防止を図るとともに、ニーズを的確に把握して収益の確保に取り組む必要がある。
効率性	人件費は近年同水準で推移しているが、引き続き、国や県の給与や各種手当の改定の動向を注視し、適宜改定を行うなど経費の抑制に努める必要がある。保証協会の業務は、借入れ債務の保証のほか、経営支援、再生支援など多様化しており、対応する人員体制の充実も求められる。今後も、一層の人的資源活用に取り組む必要がある。
総合的評価	中期事業計画及び年度経営計画に基づき計画的に運営しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、収支は11期ぶりの赤字となったものの、その赤字幅を最小限に抑えるなど健全経営が図られている。しかしながら、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、代位弁済額が増加する懸念もあり、先行きは不透明である。保証先の経営支援等により代位弁済を未然防止するとともに、収益の確保に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 86.2 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、保証料収入が大きく増加したが、同時に責任準備金繰入額も増加したため、当期純利益は△166百万の赤字となり、収支差額変動準備金を同額取崩すことにより、収支の均衡を図っている。 ・一方、保証承諾件数及び保証債務残高件数が大幅に増加したため、取り扱い実績が伸び、効率性の評価が向上している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化に伴い、中小企業等の資金繰りは以前にも増して厳しい状況であることから、保証先企業の本業回復や生産性改善に向けた経営支援等により、代位弁済を未然防止するなどして、法人の健全経営を一層維持していく必要がある。	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連保証により積極的な資金繰り支援を行ったことで、保証債務残高が著しく増加した。それを受け、責任準備金繰入額が増加し、収支へマイナスの影響があったが、一過性のものであり、令和3年度は、収支黒字を見込む。 ・代位弁済は抑制されているものの、感染症の長期化や世界情勢により、中小企業者の経営環境の更なる悪化が懸念されることから、事業者の資金繰り不安を解消するため、柔軟な資金繰り支援に取り組んでいく。 ・金融機関や関係支援機関との連携を強化し、情報共有する中で、個々の中小企業者の経営状況を的確に把握し、本業回復に向けた経営支援に取り組んでいく。また、様々な経営支援策を活用しながら、多様化する事業者の経営課題の解決をサポートし、事業の維持、発展に貢献していく。 ・健全な業務運営のため、内部統制を強化し、業務の効率性を高めるとともに、経営の透明性確保に努めていく。
--